

令和3年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【医療分】

資料1-4

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
No.1	病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備支援事業	病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援する。	234,982	地域医療課
No.2	ICTを活用した地域医療ネットワークの基盤整備事業	ICTを活用した地域医療連携ネットワークシステムである「キビタン健康ネット」によるシステムの改修を行い、医療情報連携の促進を図る。	27,500	地域医療課
No.3	病院の入院患者への歯科保健医療推進事業	入院中の患者に対して早期に歯科治療を行い入院期間の短縮を図るため、患者に合わせた効率的に治療するための治療計画を作成する口腔ケアチームの編成、運営等を支援する。	14,000	地域医療課
No.4	12誘導心電図伝送システム導入促進事業	急性心筋梗塞を発症した疑いがある患者の搬送から医療機関での治療開始までの時間を短縮するため、モデル的に選定した医療機関及び消防機関に12誘導心電図伝送システムを導入する。	10,000	地域医療課
1-2. 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				
No.5	単独支援給付金支給事業	医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。	116,508	地域医療課

事業名	事業概要	基金要望額 (千円)	備考	
2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
No.6	在宅医療推進協議会の設置・運営	県内の在宅医療の推進を図るため、在宅医療関係者等で構成する協議会を設置・運営する。	6,113	地域医療課
No.7	在宅医療推進事業	医療機関及び医療関係団体等が実施する地域包括ケア・在宅医療に関わる従事者の連携・資質向上に資する研修会等に要する経費を支援する。	14,000	地域医療課
No.8	在宅歯科医療連携室整備事業	県歯科医師会に在宅歯科医療連携室を設置し、在宅歯科医療希望者への相談窓口の運営や他分野との連携体制を構築する。 また、地域住民へ効果的に事業の周知ができるように広報活動を行う。	7,368	地域医療課
No.9	訪問看護推進事業	訪問看護の提供体制の構築を推進するため、訪問看護に係る相談窓口設置や、訪問看護に関する課題等を検討する会議の開催経費等に対して支援する。	4,500	地域医療課
No.10	地域連携体制支援事業	病院が新たに退院調整部門を設置し、専従職員(看護師、社会福祉士又は精神保健福祉士)の配置に係る人件費に対して支援する。	10,000	地域医療課
No.11	多職種連携による薬局・薬剤師の在宅医療サービス推進事業	他職種が行う在宅訪問に薬剤師が同行し、薬局薬剤師と在宅医療に関わる多職種との連携を強化するとともに、医療職種や地域住民に対して薬剤師による在宅訪問業務のPRを実施し、薬剤師業務の普及を図る。 また、在宅訪問に関わる薬剤師の研修を実施し、在宅医療に対応できる薬剤師の育成につなげる。	6,650	薬務課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.12	医療と介護の連携強化事業	地域医療構想の達成に向けた在宅医療を推進するため、地域包括ケアシステムの構築に必要な、在宅患者の情報を共有するための経費を支援する。	5,000	地域医療課
No.13	福島県在宅医療・介護連携支援センター整備事業	医療と介護の連携を推進する全県的な窓口を県医師会に委託して設置し、県民が住み慣れた自宅や地域で安心して暮らすことができる体制構築を進める。	18,558	地域医療課
No.14	在宅医療エキスパート薬剤師人材育成強化事業	在宅での需要の増加が見込まれる無菌調剤等に対応できる薬剤師を育成するため、スキルアップ研修会や症例検討会等の開催を支援する。 また、在宅において薬局薬剤師が医療機器を安全に取り扱えるようにするため、実機演習を含めたセミナーを開催する。	3,587	薬務課
No.15	訪問診療同行研修事業	新たに在宅医療を開始する医師等を対象に、在宅医療のやりがい、在宅患者や家族のケアの方法、多職種連携の方法、在宅医療に関する診療報酬等を学ぶ研修(オンライン研修、VR研修、現場研修等)を実施する。	20,000	地域医療課
No.16	訪問看護促進のための支援事業	訪問看護ステーションに医療事務職員を派遣し、レセプトや看護記録の作成支援を行うことにより、看護師の負担軽減を図る。 また、医師の立場から適切なケアの方法を指導することにより、訪問看護師の育成を行う。	5,737	地域医療課
No.17	がんピアネットワーク構築支援事業	がん体験者をファシリテーターとし、県内全域でサロンを開設する。また、ファシリテーターには現場での実践と各種会議・学会への参加により、がんに対する正しい知識を習得させるほか、新たにがんピアサポーターを養成していく。	4,907	地域医療課
No.18	認知症等入院患者への歯科医療研修会支援事業	認知症と診断された患者に対して早期に歯科が介入して認知症等の患者の重症化を防ぐため、医療と介護の連携体制を構築するための病院の医療従事者を対象とした研修会等を支援する。	150	地域医療課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.19	在宅医療基盤整備事業	病院、医科診療所、歯科診療所又は訪問看護事業所が訪問診療、訪問歯科診療、訪問看護に必要な医療機器や訪問診療車の整備に必要な費用を支援する。	110,000	地域医療課
No.20	無菌調剤室整備支援事業	がん患者等の在宅医療にかかる医薬品の供給及び応需体制を強化するため、地域の薬局において共同利用するための無菌調剤室等の整備及び地域の薬局薬剤師に対する無菌調剤等に関する研修会の実施を支援する。	11,500	薬務課
No.21	在宅医療推進のための人材育成事業	がん看護・訪問看護における実践能力の高い看護師を育成し、質の高い在宅医療の推進を図るための研修会を開催する。	41,946	医療人材対策室
4. 医療従事者の確保				
No.22	医業承継支援事業	県医師会内に医業承継バンクを設置し、県内診療所や市町村への調査、県内外への制度周知、各種相談対応等を行い、廃業を検討する医師と新規開業を検討する医師とのマッチングを支援し、医業承継による診療所開業のハードルを下げることに寄与することで、県内の医師不足防止を図る。	20,000	地域医療課
No.23	歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業支援事業	歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取組みを支援する。	5,000	地域医療課
No.24	小児救急電話相談事業	夜間に急変した小児を持つ保護者に対して、必要な相談及び医療機関等の情報提供が可能な民間企業と委託契約し、#8000を利用した電話相談事業を行う。	15,350	地域医療課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.25	夜間救急電話相談事業	救急医療に係る医療従事者の負担軽減及び県民の健康不安解消のため、夜間に専門家から助言を受けられる電話相談事業の実施を民間業者に委託する。	9,972	地域医療課
No.26	産科医等確保支援事業	過酷な勤務環境にある産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関に対して支援する。	44,300	地域医療課
No.27	新生児科医師確保事業	新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後に新生児集中治療室(NICU)へ入院する新生児を担当する医師に対し手当を支給する医療機関に対して支援する。	2,000	地域医療課
No.28	産科医等育成支援事業	産科の後期研修医の処遇を改善するため、産科専攻医に手当を支給する医療機関に対して支援する。	200	地域医療課
No.29	小児平日夜間救急医療支援事業	平日夜間の小児外来の運営費(人件費)補助を行い、県南区域における小児医療を継続するための負担を軽減するとともに、当該補助を活用して小児科医の維持・確保につなげる。	1,281	地域医療課
No.30	小児科以外の医師等を対象とした小児救急研修事業	救急や内科をはじめとする小児科以外の医師を対象とした小児救急に関する研修を実施する。	300	地域医療課
No.31	がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業	地域の薬局薬剤師のがん治療における質の向上のため、がん診療連携拠点病院等のがん薬物療法認定薬剤師やそれに準ずる認定薬剤師が、地域の薬局薬剤師に対して、化学療法や緩和ケア等に関する研修会を実施する取り組みを支援する。	8,000	薬務課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.32	リハビリテーション機器活用人材育成事業	理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等に対するリハビリテーション機器の研修会の開催	333	地域医療課
No.33	看護業務推進連絡会議	看護職員の安定的確保を図るため、専門研修や再就業支援研修の企画立案、雇用の質の確保などに関する検討を行う。	285	地域医療課
No.34	地域医療支援センター運営事業	県内の医師不足の状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の不足及び地域偏在の解消を図る。	98,442	医療人材対策室
No.35	ナースセンター事業	看護職の資格を持った未就業者の就業促進のための職業紹介、巡回相談会によるマッチング促進及び離職した看護職の届出制度を活用した就業支援。	26,213	医療人材対策室
No.36	医療従事者招へい支援事業	県内医療機関等が行う医療従事者の招へい活動経費を支援する。	6,500	医療人材対策室
No.37	人材育成・定着促進事業	福島県立医科大学が地域医療を担う中核病院と連携協力し、一体的な初期研修及び後期研修プログラムの作成等を行う場合に補助金を交付する。	22,000	医療人材対策室
No.38	新人看護職員研修事業(新人看護職員研修)	新人看護職員に対し研修を行う病院に対して、その研修にかかる経費の補助を行う。所属施設での研修機会の少ない新人看護職員も参加可能な集合研修を行う。	23,105	医療人材対策室

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.39	新人看護職員研修事業(研修責任者等研修)	新人看護職員研修体制の構築、企画及び評価に関することを研修担当者の階層別に研修を行う。	2,921	医療人材対策室
No.40	県内定着のための普及・啓発事業	看護師等養成所の周知を図る募集案内の作成や進学相談会の開催及び病院の周知を図る合同説明会や病院見学、看護体験ならびにキャリアアップを図る実習受入の促進するための補助を行う。	11,184	医療人材対策室
No.41	地域医療体験研修事業	地域医療に関心のある医学生を対象に、へき地診療所等の地域医療の現場視察や地域住民との交流など体験の場を提供し、将来の地域医療の担い手を育成する。	6,418	医療人材対策室
No.42	魅力的な臨床研修プログラム作成事業	魅力的な臨床研修プログラムを作成し、県内の臨床研修を全国にPRするため、臨床研修病院の相互乗入れの推進や研修内容のさらなる充実化を図るとともに、医学生の臨床実習の受け入れなどを活用しながら広報活動を実施する。	26,030	医療人材対策室
No.43	臨床研修病院合同ガイダンス事業	本県への臨床研修医の招へいを推進するため、県外医学生に対して県内臨床研修病院の見学に必要な旅費を支援する。	3,400	医療人材対策室
No.44	看護職再就業支援研修会	再就業を希望する潜在看護師等を対象に最新の医療に関する講義、看護技術に関する実習、病院、訪問看護事業所、老人保健施設等でのOJTを行うことで再就業を促進する。	9,190	医療人材対策室
No.45	臓器移植コーディネーター設置事業	臓器移植コーディネーターを育成する。	5,705	地域医療課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.46	DMAT研修等派遣事業	県内で災害医療に必要な知識や専門的な技能を習得するため、県主催による研修及び訓練を実施する。	4,780	地域医療課
No.47	医療勤務環境改善支援センター事業	改正医療法(H26.10.1施行)に基づき、医療従事者の勤務環境改善に取り組む医療機関のニーズに応じた総合的・専門的な支援を行う「医療勤務環境改善支援センター」を設置・運営する。	10,008	医療人材対策室
No.48	病院内保育所運営費補助事業	子供を持つ看護職員など病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業について、その運営費の一部を支援する。	117,094	医療人材対策室
No.49	女性医師等就労環境改善事業	仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関に対して補助金を交付する。	12,154	医療人材対策室
No.50	看護師勤務環境改善施設整備費補助事業	看護師の勤務環境を改善する施設整備に対する費用の補助を行う。	6,203	医療人材対策室
No.51	看護師等宿舎施設整備補助事業	・看護職員の個室整備をする施設整備に対する費用の補助を行う。	7,333	医療人材対策室
No.52	看護職ワークライフバランス推進事業	医療機関における勤務環境改善するため研修会を開催し、講師等を医療機関に派遣する。	1,004	医療人材対策室

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.53	看護補助者活用推進事業	病院等の看護管理者に対する、看護補助者の活用方法、看護サービス管理能力向上を目的とした研修を行う。	382	医療人材対策室
No.54	看護補助者養成事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	4,708	医療人材対策室
No.55	過疎地域等医師研修事業	過疎地域等の医療を担う人材の育成と地域医療を担う医師の幅広い診察能力(プライマリ・ケア能力)向上を図る研修会等を委託する。	7,951	医療人材対策室
No.56	医療機関における看護力向上支援事業	医療機関のニーズに応じた認定看護師等を講師として定期的に派遣し、感染管理や医療安全管理における看護実践能力を高めるための研修を実施する。	5,429	医療人材対策室
No.57	民間立看護師等養成所運営費補助事業	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費を支援する。	247,368	医療人材対策室
No.58	実習指導者養成講習会	看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者又は将来実習指導者となる予定の者を対象に、講習会を実施する。	8,086	医療人材対策室
No.59	専任教員等再教育研修会経費	教育実践能力を高めるため、看護師等養成所の専任教員及び臨地実習指導者を対象に、研修を実施する。	491	医療人材対策室

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	備考
No.60	看護教育体制強化支援事業	高度化する医療に対応できる資質の高い看護師を養成するため、実習指導教員の人件費、看護教育研究にかかる経費を支援する。	25,821	医療人材対策室
No.61	作業療法士実習指導者養成講習会	作業療法士養成施設の実習先の実習指導者養成講習会の開催経費を補助する	2,500	医療人材対策室
No.62	理学療法士等医療従事者確保推進事業	医療関係団体が各職種の理解を深め、本県の医療人材確保につながるイベントを実施するための経費、またはイベントに参加するための経費を補助する。	700	医療人材対策室
No.63	シミュレーター活用支援事業	看護師等医療専門職養成校がシミュレーターを活用した指導実施にかかる経費を補助する。	21,000	医療人材対策室
No.64	実習時感染症予防対策支援事業	看護師等医療専門職養成校及びその養成校の実習施設(病院)に対し、学生実習実施のための感染予防対策に必要な経費を補助する。	9,512	医療人材対策室
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業				
No.65	地域医療勤務環境改善体制整備事業	医師の労働時間短縮に向けた、総合的な取組を実施するための事業に必要な経費を支援する。	235,311	医療人材対策室

令和3年度医療介護総合確保促進法に基づく福島県計画事業一覧【介護分】

資料1-4

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
3. 介護施設等の設備に関する事業					
No.1	小規模介護施設等整備事業	①地域密着型サービス等の整備に対する助成を行う ②介護施設等の施設開設、設置に必要な準備経費に対して支援を行う ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う	1,230,000	【参考:目標値】 ①18施設 ②36施設 ③1施設	高齢福祉課
5. 介護従事者の確保に関する事業					
No.1	高齢者福祉施策推進会議・同圏域別協議会	・介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、有識者、行政機関、多職種団体、事業者団体等で構成する会議を設置し、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の企画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体等との連携・協働の推進を図る。	1,094	・会議を9回開催する。	健康づくり推進課
No.2	地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	・学生の将来の職業選択に大きな影響を及ぼす進路指導担当者や保護者も含めた、多様な年齢層に向け発信するための経費や地域の教育資源等を活用した地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施	37,312	①福祉介護の職場体験250人 ②仕事説明会25回 ③職場見学会30施設 ④親子施設見学会3施設 ⑤学校訪問35回 ⑥学校教諭との意見交換 7回 ⑦介護福祉士養成施設との意見交換 1回	社会福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
No.3	地域の支え合い助け合い活動に係る担い手確保事業	①助け合いによる生活支援の担い手養成研修会等の実施 ②高齢者社会参加活動支援事業 ③高齢者の食応援(食育推進)事業	10,029	①活動団体2 ②活動団体10 ③6回開催	社会福祉課 健康づくり推進課
No.4	介護未経験者に対する研修支援事業	・介護職員初任者研修の実施。 ①介護施設・事業所実施に対する支援。 ②市町村が実施又は補助に対する支援。 ③学生向け初任者研修の開催。 ④その他事業者が実施又は補助に対する支援。	56,915	①社協委託77人受講 ②市町村 130人受講 ③高校生 70人受講 ④基金事業300人受講	社会福祉課
No.5	ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携強化事業	関係者の連携のもと地域の実情に応じた取り組みを総合的に推進するため、ボランティアセンターとシルバー人材センター等の連携を強化するための事業を実施	3,010	連携強化のための協議会の立ち上げ	社会福祉課
No.6	多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業	・介護求職者を対象とした、就労説明会、就職マッチング面接会等を実施する。	23,456	介護サービス従事者数の増	社会福祉課
No.7	介護現場における多様な働き方導入モデル事業	職員の業務量を洗い出し、見直しや再配分をすることで、人員増を伴わずに、「1日10時間の週4日勤務」導入の実現を目指し、残業時間の減や、ワークライフバランスの向上を図る	10,890	導入施設3施設	社会福祉課
No.8	介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業	・介護未経験の一般の方を対象に介護に関する入門的研修の研修会と受講生を対象としたマッチングを実施する。	10,522	150人受講	社会福祉課
No.9	介護分野への元気高齢者等参入促進セミナー事業	・介護助手の活用を考えている施設を対象とした研修会を実施する。また、元気高齢者や子育てが一段落した方を対象とし、介護助手として就職するようマッチング	24,580	100人就職	社会福祉課
No.10	将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業	介護福祉士国家資格の取得を目指す若者世代や留学生の確保に向けた課外授業等の開催に対し支援する。	3,010	介護サービス従事者数の増	社会福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
No.11	外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業	・外国人留学生への奨学金等を支給する 介護施設等への支援	12,115	20人奨学金支給	社会福祉課
No.12	外国人留学生及び特定技能1号外国人のマッチング支援事業	① WEB合同説明会の開催等のマッチング支援 ② 外国人介護人材の受入担当職員研修会	23,738	① 5名程度 ② 2回開催	社会福祉課
No.13	(新)介護分野就職支援金貸付事業	介護分野就労支援金(1回を限度、20万円)を貸し付ける	19,780	86件	社会福祉課
No.14	多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	① 介護職員等喀痰吸引等研修事業 ② 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修事業 ③ ユニットケア型施設現地指導事業 ④ ホームヘルプパワーアップ作戦 ⑤ 福祉・介護人材育成確保支援事業	25,785	① 50名修了 ② 1500人受講 ③ 4施設 ④ 480人受講 ⑤ 50人受講	社会福祉課 高齢福祉課
No.15	介護支援専門員資質向上事業	・介護支援専門員として実際に業務に携わる人を対象に、実務に必要な知識や技術等の向上を図る研修を行う。 ①介護支援専門員専門研修Ⅰ ②介護支援専門員専門研修Ⅱ ③主任介護支援専門員研修 ④主任介護支援専門員更新研修 ⑤介護支援専門員地域同行研修	20,024	・研修回数、受講者 ①1回250人、 ②2回600人、 ③1回200人、 ④1回200人、 ⑤1回10人、 ⑥3回延べ330人	高齢福祉課
No.16	介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業	介護施設や介護事業所に赴き実施する出前研修や、研修受講者が事業所近隣で集合して行う研修	3,010	受講者数30名	社会福祉課
No.17	各種研修に係る代替要員の確保対策事業	・各種研修受講期間における代替職員の確保に要する経費の支援を行う	521	代替職員2人	社会福祉課
No.18	潜在介護福祉士の再就業促進事業	・潜在介護福祉士が介護分野への再就業のための知識や技術を再確認するための研修等を実施して、潜在介護福祉士の再就職を図る。	2,350	・20人受講	社会福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
No.19	認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修。 ・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ・認知症対応力向上研修会の開催 ・認知症対応薬局研修会の開催 ・認知症対応薬局フォローアップ研修会の開催 ・認知症対応薬局の普及啓発 ・介護サービス事業所の管理者等に対する、認知症ケアに必要な知識や技術を習得するための研修を実施する 	10,626	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎研修 200人 ・開設者研修 20人 ・管理者研修 100人受講 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 ・フォローアップ研修2名派遣 ・対応力向上研修会等300人 ・人材育成研修事業150人受講 	高齡福祉課 薬務課 社会福祉課
No.20	認知症施策推進事業	認知症の対応力向上に関する研修会の開催及び受講支援	6,154	<ul style="list-style-type: none"> ・地域支援関係者認知症対応力向上研修120人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修50人 ・歯科医師の認知症対応力向上研修100人 ・看護職員の認知症対応力向上研修50人 ・認知症サポート医養成研修15人 ・認知症初期集中支援チーム員研修20人 ・認知症地域支援推進員研修50人 	高齡福祉課
No.21	(新)福島県認知症サポーターパワーアップ事業	令和7年度までに全市町村でのチームオレンジ設置を目的に、令和3年度は関係者との検討会議を開催し、各市町村職員を対象としたチームオレンジ設置に向けた研修会等を実施する。	804	年1回開催	高齡福祉課
No.22	地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ①地域包括ケアシステム深化推進事業。 ②生活支援体制整備推進事業。 ③在宅医療・介護連携支援センター設置促進事業。 ④その他地域包括ケアシステムに資する人材育成・資質向上事業 	64,769	<ul style="list-style-type: none"> ①実施事業数 20 ②SC養成研修等 2回開催 ③配置センター 1 ④8団体 	健康づくり推進課 社会福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
No.23	権利擁護人材育成事業	・成年後見制度の下で身上監護等の支援を行う「市民後見人」の養成研修を実施する。	1,021	・100人受講	社会福祉課
No.24	介護予防の推進に資するOT、PT、ST指導者育成事業	・OT、PT、STに対して研修を実施して、介護予防の推進に資する指導者の育成を図る。	3,573	・100人受講	社会福祉課
No.25	若手介護職員交流推進事業	県内の福祉・介護施設等に新たに就職した職員を一同に集め、先輩職員から介護業務についての体験談やアドバイスを発表してもらうとともに、交流会を開催して参加者相互の親睦を深め、福祉・介護に対するモチベーションを高めてもらう。	1,354	250名参加	社会福祉課
No.26	新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	新人介護職員が定着に資する制度実施のための研修会を開催する。	3,010	5人受講	社会福祉課
No.27	管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	①人事管理等研修 ②新人職員OJT研修普及事業 ③専門課題別管理職研修 ④その他労働環境及び処遇改善事業所の普及促進事業	20,900	①3回360名受講 ②3回360名受講 ③7回400名受講	社会福祉課
No.28	介護ロボット導入支援事業	・介護ロボットを広く一般の介護事業所による購入が可能となるように導入費用の一部を補助する	115,000	介護ロボット導入台 110台	高齢福祉課
No.29	ICT導入支援事業	介護職員の離職防止と定着促進を図るため、生産性向上に資するICT等を活用した業務効率化に取り組む	26,000	ICT導入補助 10施設	高齢福祉課
No.30	ICT等活用による業務改善事業(業務改善支援)	生産性向上ガイドラインに基づき業務改善に取り組む介護事業所に対して、第三者から取組の支援を受けるための費用を助成する。	1,800	業務改善補助 6施設	高齢福祉課

事業名		事業概要	基金要望額 (千円)	目標値	備考
No.31	生産性向上発信事業	介護現場におけるICTの推進や生産性向上に向けた会議の開催にかかる費用	3,237	会議開催 3回	高齢福祉課
No.32	雇用管理体制の改善に取り組む事業者表彰事業	介護人材の資質向上や定着促進に資する効果的な新人教育やキャリアパスの設定等に取り組む先進的な介護事業者を評価・表彰する	3,010	1回	社会福祉課
No.33	介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	・介護事業所における保育施設の運営を支援する。	8,281	・2法人支援	社会福祉課
No.34	(新)新型コロナウイルス対策事業 (介護サービス提供体制継続支援事業)	新型コロナウイルス感染症等が発生した介護サービス事業所・施設等に対してかかり増し経費を助成すること等により、利用者や家族の生活に欠かせない介護サービスの継続を支援する。	376,833	補助実施事業所・施設等数	高齢福祉課
No.35	離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業	人口減少や高齢化が急速に進んでいる離島や中山間地域等における介護人材の確保に向けた取組を支援する	3,010	1市町村	社会福祉課